

分科会名	地方自治	コーディネーター	同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授 にいかわ たつろう 新川 達郎
<p>【テーマ：議会の監視機能の強化と活性化】</p> <p>地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の自主性自立性の発揮が求められ、事務領域の拡大や複雑・多様化が進んでいる。そのため議会に期待される政策機能や監視機能の役割はますます大きくなり、議会機能の強化と活性化が求められている。</p> <p>地方自治法の一部改正により、地方自治体内部統制（ガバナンス）の規定が整備され、長は内部統制の方針を定め、必要な体制を整備し、毎会計年度に議会に結果を報告し公表すること、議会選出の監査委員の廃止が選択できるようになったこと、議会の専決不承認への長の所要の措置と議会への報告や決算不認定時にも同様の措置が取られるようになったことなど、地方自治法改正が目指した今後の議会への行政監視機能の発揮を実質化していく段階にきている。</p> <p>本分科会では、議会としての行政監視機能を適切に発揮し、また説明責任を発揮できる住民に開かれた議会の実現に向け、議会としてどのように取り組むべきかを議論する。</p>			

分科会名	観光・文化	コーディネーター	国立大学法人 和歌山大学 観光学部 教授 おおaura ゆみ 大浦 由美
<p>【テーマ：地域再生と持続可能な観光振興】</p> <p>2018年の訪日外国人数は、全国で史上初めて3000万人を突破し、その約4割が関西を訪れている。また、日本銀行大阪支店が、2017年度の関西における外国人観光客による消費額は1兆2566億円と過去最高を更新し、関西の域内総生産を0.2%押し上げる効果があったと分析しているように、観光振興は大きな経済効果をもたらし、日本の経済成長だけでなく、地域経済をけん引する力として期待されている。</p> <p>しかし、関西全域で一様に観光客が増加しているわけではなく、住民の生活に影響を及ぼすほどに集中しオーバーツーリズムが問題となっている地域がある一方、和歌山県のように訪日外国人は33万人と関西全体の3%にすぎない地域もあるなど、観光客の地方分散はまだまだ進んでいない。</p> <p>各地域の活性化と持続可能な観光振興に向けて、今後は大都市圏から地方への誘客が鍵となるが、そのためには、豊かな自然や景観、文化など地域の強み・価値・魅力といった地域の観光資源を再発見・再生し、外国人観光客に加え日本人にも情報発信しなければならない。さらに、既にオーバーツーリズムとなっている地域や今後観光客を誘致する地域においては、観光客の需要を一層掘り起こしつつ、地域資源の保全、住民の生活環境を守るなど地域との共生という課題の解決も必要となる。</p> <p>本分科会では、このような課題とともに、地域再生と持続可能な観光振興のあり方について議論する。</p>			

分科会名	防 災	コーディネーター	国立大学法人 京都大学防災研究所 社会防災研究部門教授 まき のりお 牧 紀男
<p>【テーマ：頻発する自然災害に備える】</p> <p>昨年は大阪北部地震、西日本豪雨被害、長時間にわたる停電や関西空港の被害が発生した台風21号、北海道胆振東部地震等、多くの自然災害が日本を襲った。地球温暖化の影響や南海トラフ地震のリスクの高まりとともに、今後も極端気象現象、地震による災害が頻発すると考えられるため、どのように災害に備えていくのかは地方自治体にとって重要な課題である。</p> <p>本分科会では、これまでの災害の経験、さらには南海トラフ地震を見据えて、どのように防災対策に取り組んでいくのかについて議論する。</p>			